

6 平成14年民間事業所特別調査の概要

(1) 調査の目的と時期

今日の厳しい社会経済状況における、小規模な事業所の給与改定等の状況を把握するため、「民間給与調査」の対象規模未満である事業所規模10人以上50人未満の事業所について、平成13年に引き続き、平成14年6月から7月にかけて特別に調査を行なったものである。

(2) 調査対象事業所と実施方法

事業所規模10人以上50人未満の都内の民間事業所のうち、製造業及びサービス業の中から800事業所を無作為に抽出し、郵送調査により実施した。

(3) 調査実施状況等

ア 調査実施状況

調査年	標本事業所	回答数	有効回答数
平成14年	800事業所 (100.0%)	253事業所 (31.6%)	161事業所 (20.1%)
平成13年	800事業所 (100.0%)	194事業所 (24.3%)	150事業所 (18.8%)

(注) 「有効回答数」とは回答のあった事業所から、事業所規模が10人未満等の理由で調査対象外となった事業所を除いた数である。

イ 従業員の状況

調査年	1社あたりの平均常勤従業員数	1社あたりの平均事務系従業員数
平成14年	21.4 人	12.7 人
平成13年	21.2 人	6.4 人

(注) 各年4月現在の状況である。

ウ 給与改定の状況

調査年	ベースアップ 実施	ベースアップ中止		ベースダウン		未定
			定期昇給実施		定期昇給実施	
平成14年	40.5%	48.7%	16.5%	5.1%	1.3%	5.7%
平成13年	43.9%	48.0%	25.7%	6.1%	0.0%	2.0%

(注) 各年4月現在の状況である。

エ 雇用調整等の状況

採用の停止・抑制	業務内容の整理	業務の外部委託等	転籍出向	一時帰休・休業	残業の規制	希望退職者の募集	正社員の解雇
26.1%	21.1%	18.6%	3.1%	1.9%	23.6%	5.6%	8.7%

(注) 1 平成14年4月現在の状況である（平成13年は調査未実施）。

2 重複回答あり。

オ 賃金カットの状況

行っている	行う予定	行っていない
12.4 %	5.0 %	82.6 %

(注) 平成14年4月現在の状況である（平成13年は調査未実施）。

カ 募集方法の状況

調査年	学 校	職業安定所	新聞・求人雑誌等	親類・知人	職業紹介業者
平成14年	32.9 %	68.3 %	59.0 %	33.5 %	8.1 %
平成13年	28.0 %	66.0 %	58.0 %	43.3 %	—

(注) 重複回答あり

キ 賃金表の状況

調査年	賃金表あり	賃金表なし
平成14年	59.6 %	40.4 %
平成13年	58.7 %	41.3 %

(注) 各年4月現在の状況である。

ク 役職段階の状況

調査年	役職段階あり	役職段階なし	不 明	平均役職段階数
平成14年	92.5 %	7.5 %	0.0 %	4.1 段階
平成13年	90.0 %	6.7 %	3.3 %	3.7 段階

(注) 各年4月現在の状況である。

ケ 初任給月額 of 状況

調査年	大 学 卒	短 大 卒	高 校 卒
平成14年	202,513 円	186,501 円	175,727 円
平成13年	201,814 円	184,956 円	172,069 円

(注) 1 各年4月現在の状況である。
2 回答のあった事業所の平均金額である。

コ 特別給の状況

調査年	年 間 平 均 支 給 金 額
平成14年	856,689 円
平成13年	849,752 円

(注) 1 平成14年調査は平成13年度の実績、平成13年調査は平成12年度の実績である。
2 回答のあった事業所の平均金額である。